

●「日本のエネルギー不安は解消されたか」「そう思わない」が95.5%。  
震災後1年以上が経った現在、エネルギー関連をはじめ、今なお解消されない不安や、節約／消費に対する意識が明らかとなった。

2011年3月11日の「東日本大震災」発生後1年以上が経った今、一般生活者の不安意識、消費意識を把握し、復興や経済活動の参考材料とするために、株式会社ジャパン・マーケティング・エージェンシーと三井住友建設株式会社は協同で自主企画調査を実施しました。

- ◆株式会社ジャパン・マーケティング・エージェンシー(本社:東京都渋谷区)、三井住友建設株式会社(本社:東京都中央区)は、一般生活者(JMA-WEBモニターより抽出)を対象に、「震災一年後生活意識調査」を実施しました。
- ◆調査対象者:15~59才一般男女 800名 (関東400名／関西400名)  
調査実施期間: 2012年5月23日(水)~24日(木)

関東	関西
東京都	大阪府
神奈川県	京都府
千葉県	兵庫県
埼玉県	滋賀県
栃木県	奈良県
群馬県	和歌山県
茨城県	

	合計	関東		関西	
		男性	女性	男性	女性
合計	800	200	200	200	200
~29才	200	50	50	50	50
30代	200	50	50	50	50
40代	200	50	50	50	50
50代	200	50	50	50	50

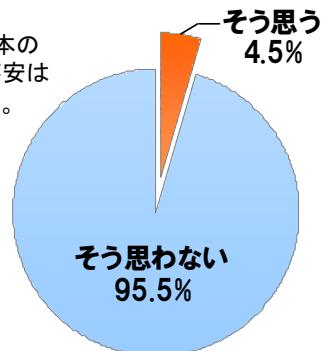
●「日本のエネルギー不安は解消されたか」「そう思わない」95.5%

エネルギーの不安解消については、「そう思わない」が95.5%と、依然として不安は解消されていないことが分かりました。具体的な考え方としては、「地熱発電に力を入れるべき」54.5%など、自然エネルギーに対する待望の気持ちと、「家庭での電力使用量が気になる」53.8%、といった各家庭・個人レベルでのエネルギーに対する意識が上位に上がりました。

■日本のエネルギー不安解消について

Q.東日本大震災後の、日本のエネルギーに対しての不安は解消されたと思いますか。

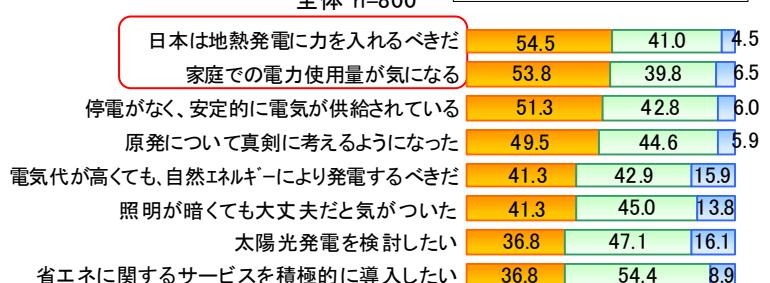
全体 n=800



■エネルギーに関する考え方について

全体 n=800

(%)



## ●「現在の不安意識」では、「新たな大型地震の発生」が65.5%と最多。

現在不安に感じていることとしては、「新たな大型地震の発生」が65.5%と最も多く、依然として地震が強い不安要素となっています。

一方で「電気料金の値上げ」、「生活や収入の見通し」、「増税」といった家計を直撃する要素も不安意識の上位に上がっており、より身近なものへの不安意識が高い傾向も見られます。

震災後に購入したものとして、LED電球購入者が20%となるなど、解消されない不安に対し、自己防衛的な行動・消費が進んだものと考えられます。

### ■現在不安に感じていること(上位10位) 全体 n=800

Q.あなたが現在不安に感じていることを全てお選び下さい。



## ●本調査レポート 掲載情報

- 1)回答者プロフィール
- 2)震災不安について
- 3)震災後の生活行動について
- 4)エネルギーについて
- 5)消費行動・意識について
- 6)日常の考え方・人間関係について
- ・職業／未既婚／住居形態など
- ・現在の不安意識
- ・災害時・被災時に役立つ情報源(ラジオ／TV／SNS等)
- ・震災後の生活意識
- ・エネルギーにかかる考え方
- ・日本の電力供給(原子力発電所)に対する意見
- ・震災後の購入・購入検討状況(エコグッズ)
- ・人間関係にかかる考え方について

## ●お問い合わせ先

(※受付時間 平日10:30~12:30／13:30~18:00)

株式会社 ジャパン・マーケティング・エージェンシー(略称JMA)

業務内容:マーケティングリサーチ

東京都渋谷区宇田川町13-11 KN渋谷1ビル 6階

担当者: 企画部 牛堂雅文(うしどうまさふみ)／小林祐児

TEL:03-3496-0131 FAX:03-3464-7996

e-mail:sales@jma-net.com

## ●担当研究員



牛堂 雅文 USHIDO MASAFUMI  
株式会社ジャパン・マーケティング・エージェンシー  
企画部 ディレクター  
マーケティングリサーチ歴19年。生活者意識研究、新規事業／製品開発のための多数の市場調査に従事。



小林 祐児 KOBAYASHI YUJI  
株式会社ジャパン・マーケティング・エージェンシー  
企画部  
社会学修士。一般消費財を中心とした多数の市場調査・研究、新たな調査手法の開発に従事。



小林 誠 KOBAYASHI Makoto  
三井住友建設株式会社  
技術開発センター 環境・エネルギーグループ 研究員  
スマートコミュニティ、スマートハウス、まちづくりなどの調査・研究・開発に従事。

詳細は「報告書」をご覧ください。